財務局
Local Finance Bureaus

法人企業景気予測調査
〔島根県の概要〕

令和７年 10～12 月期調査

令和７年 12 月 11 日

財務省中国財務局
松江財務事務所

本調査についての問い合わせ先
財務省中国財務局松江財務事務所
財務課長　飯野
電話　(0852)21-5231(内線 4630)

ざいちゅう

（調査の要領）

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢をより的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象企業

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の県内所在法人

3. 調査実施時点

令和7年11月15日

4. 調査対象期間（時点）

(1) 判断調査　令和7年10～12月（又は12月末）の現状（見込み）
　　令和8年1～3月（又は3月末）の見通し
　　令和8年4～6月（又は6月末）の見通し
(2) 計数調査　令和6年度の実績
　　令和7年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区　分	製　造　業			非　製　造　業			合　計		
	調査対象企業数	回　答企業数	回収率（%）	調査対象企業数	回　答企業数	回収率（%）	調査対象企業数	回　答企業数	回収率（%）
大企業	2	2	100.0	4	4	100.0	6	6	100.0
中堅企業	11	11	100.0	22	22	100.0	33	33	100.0
中小企業	26	26	100.0	40	40	100.0	66	66	100.0
合　計	39	39	100.0	66	66	100.0	105	105	100.0

（注）本調査において、大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は1千万円以上1億円未満をいう。

6. グラフの見方

(1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
(2) 折線グラフは、BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を表す。BSIは、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、経済動向を予測する方法。

［例］「景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：　5.0%

景況判断BSI＝「上昇」40.0%－「下降」30.0%＝10.0%ポイント

1. 景況判断

(1) 現状判断

現状（令和 7 年 10～12 月期）の景況判断 BSI は、12.4%ポイントと「上昇」超幅が拡大している。

・業種別　【製造業】　▲ 2.6%ポイントと「下降」超幅が縮小
　　【非製造業】　21.2%ポイントと「上昇」超幅が拡大
・規模別　【大企業】　0.0%ポイントと「上昇・下降」が拮抗
　　【中堅企業】　18.2%ポイントと「上昇」超幅が縮小
　　【中小企業】　10.6%ポイントと「上昇」超に転じる

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期（令和 8 年 1～3 月期）は「上昇・下降」が拮抗し、翌々期（令和 8 年 4～6 月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

・業種別　【製造業】 **翌期**：　2.6%ポイントと「上昇」超に転じる
　　【非製造業】 **翌期**：　▲1.5%ポイントと「下降」超に転じる
・規模別　【大企業】 **翌期**：　0.0%ポイントと「上昇・下降」が拮抗
　　【中堅企業】 **翌期**：　▲3.0%ポイントと「下降」超に転じる
　　【中小企業】 **翌期**：　1.5%ポイントと「上昇」超幅が縮小

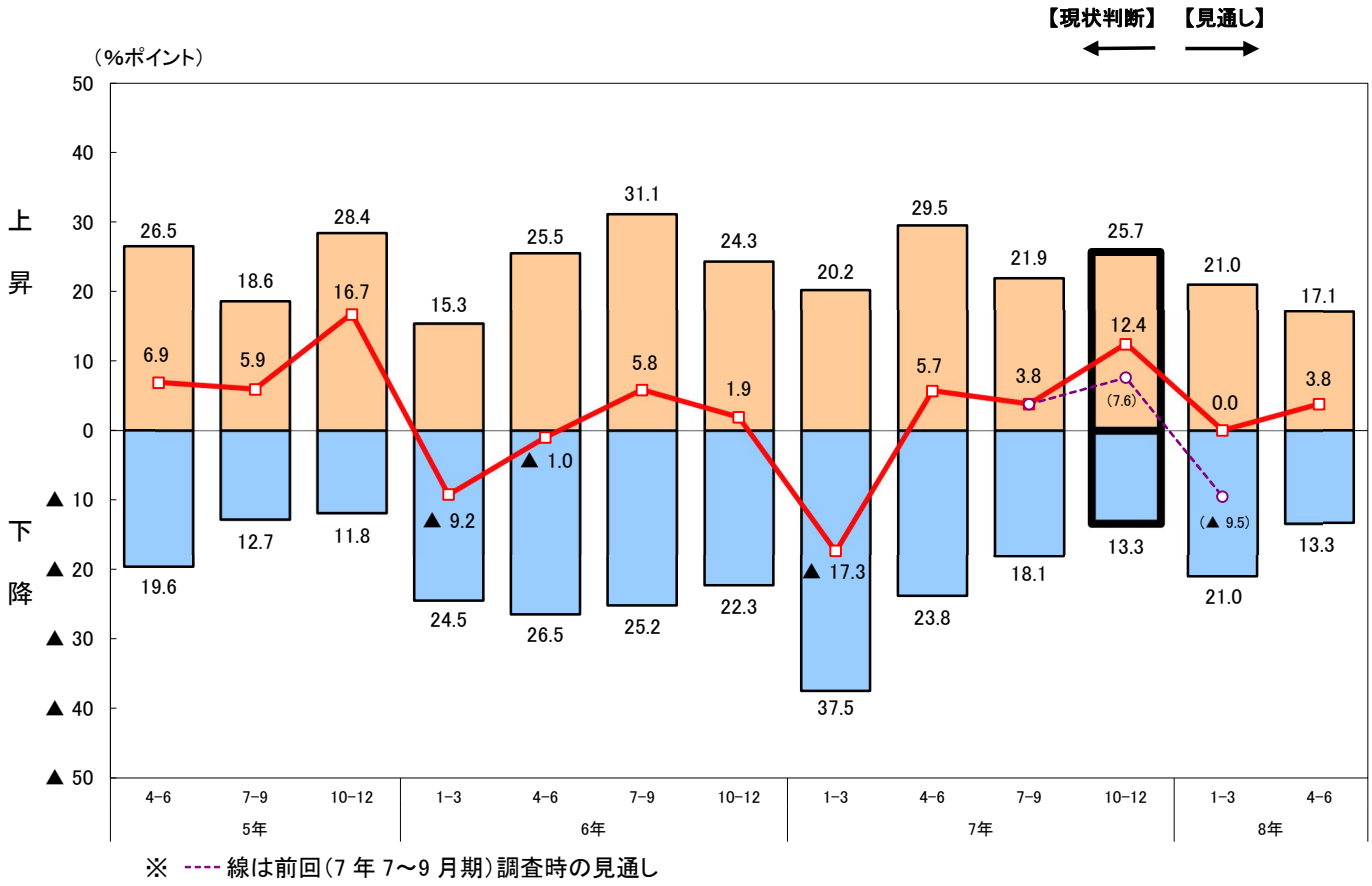
景 況 判 断　BSI

（%ポイント）

区　分	7 年 7～9 月 前回調査	**7 年 10～12 月 今回調査**	8 年 1～3 月 見 通 し	8 年 4～6 月 見 通 し
全産業	3.8	**(7.6)　12.4**	(▲ 9.5)　0.0	3.8
製造業	▲ 5.1	**(▲ 7.7)　▲ 2.6**	(▲10.3)　2.6	2.6
非製造業	9.1	**(16.7)　21.2**	(▲ 9.1)　▲1.5	4.5
大企業	0.0	**(0.0)　0.0**	(0.0)　0.0	0.0
中堅企業	33.3	**(12.1)　18.2**	(0.0)　▲3.0	▲6.1
中小企業	▲10.6	**(6.1)　10.6**	(▲15.2)　1.5	9.1

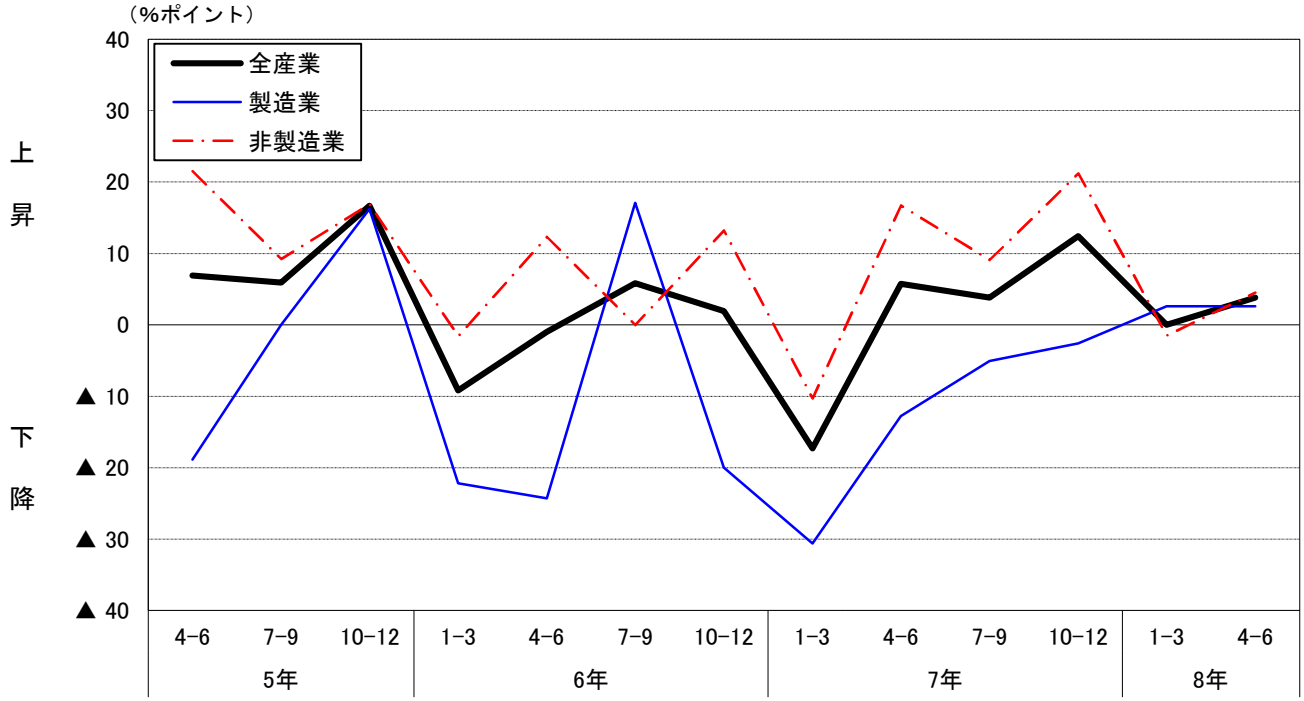
※（ ）書きは前回（7 年 7～9 月期）調査時の見通し

景況判断 BSI の推移(全産業)



※ ---- 線は前回(7 年 7～9 月期)調査時の見通し

景況判断 BSI の推移(業種別)



2. 企業収益

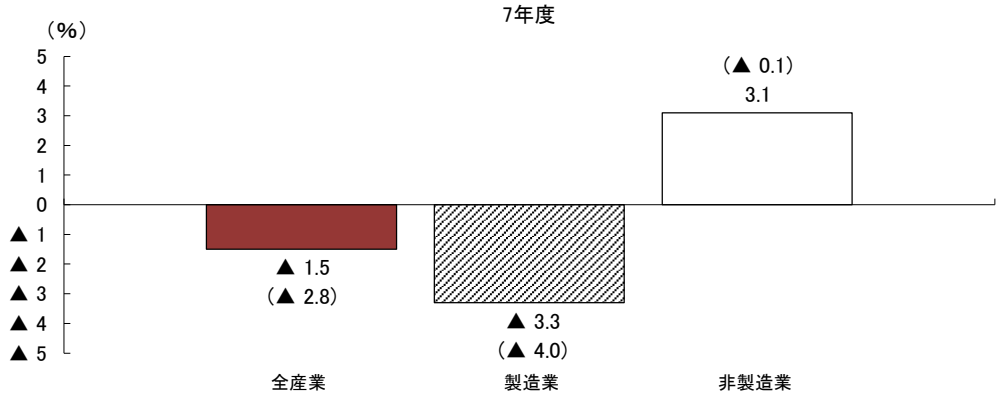
(1) 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和７年度は、前年度比▲1.5％の減収見込みとなっている。

【製造業】　電気機械などで増収となるものの、情報通信機械や生産用機械などで減収となることから、全体では減収見込み（▲3.3％）となっている。

【非製造業】　リースなどで減収となるものの、情報通信や卸売などで増収となることから、全体では増収見込み（3.1％）となっている。

〔売上高の前年度比増減率〕



※（　）書きは前回（7 年 7～9 月期）調査結果

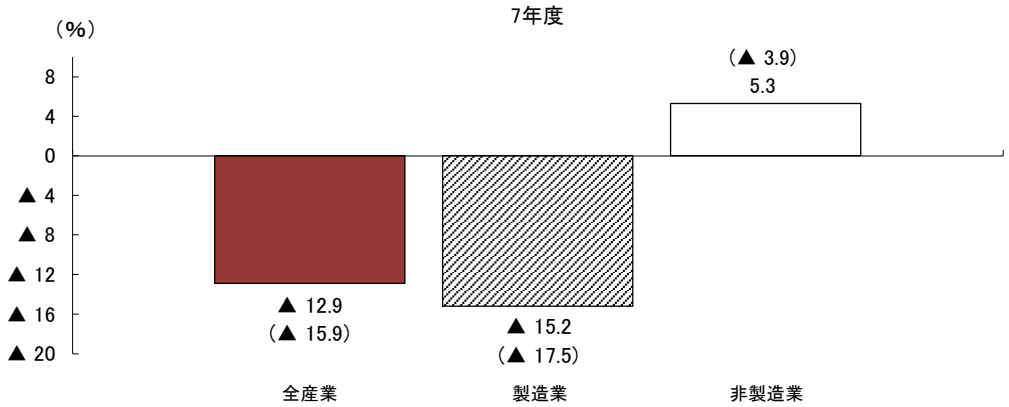
(2) 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和７年度は、前年度比▲12.9％の減益見込みとなっている。

【製造業】　生産用機械などで増益となるものの、情報通信機械や鉄鋼などで減益となることから、全体では減益見込み（▲15.2％）となっている。

【非製造業】　建設などで減益となるものの、情報通信や運輸、郵便などで増益となることから、全体では増益見込み（5.3％）となっている。

〔経常利益の前年度比増減率〕



※（　）書きは前回（7 年 7～9 月期）調査結果

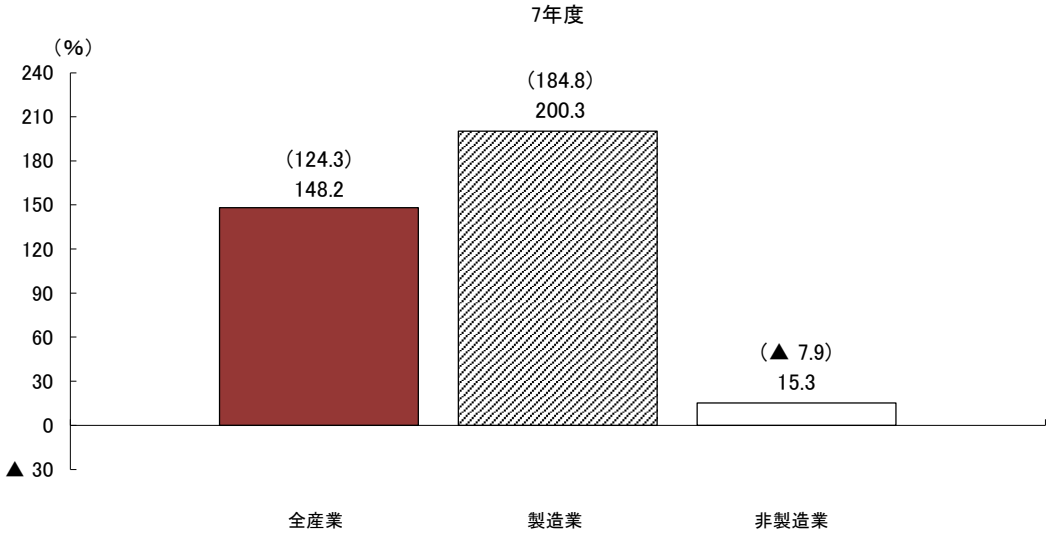
3. 設備投資

令和 7 年度は、前年度比 148.2%の増加見込みとなっている。

【製 造 業】　生産用機械などで減少するものの、情報通信機械や鉄鋼などで増加することから、全体では増加見込み（200.3%）となっている。

【非製造業】　電気などで減少するものの、建設や金融、保険などで増加することから、全体では増加見込み（15.3%）となっている。

〔設備投資の前年度比増減率〕



※土地購入額除き、ソフトウェア投資額含む。（　）書きは前回（7 年 7～9 月期）調査結果

4. 雇　　用

(1) 現状判断

現状（令和 7 年 12 月末）の従業員数判断 BSI は、36.0%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

・業種別　【 製 造 業 】　42.1%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
　　【非製造業】　32.3%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
・規模別　【 大 企 業 】　33.3%ポイントと「不足気味」超で推移
　　【中堅企業】　16.1%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
　　【中小企業】　46.0%ポイントと「不足気味」超幅が拡大

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期（令和 8 年 3 月末）、翌々期（令和 8 年 6 月末）ともに「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

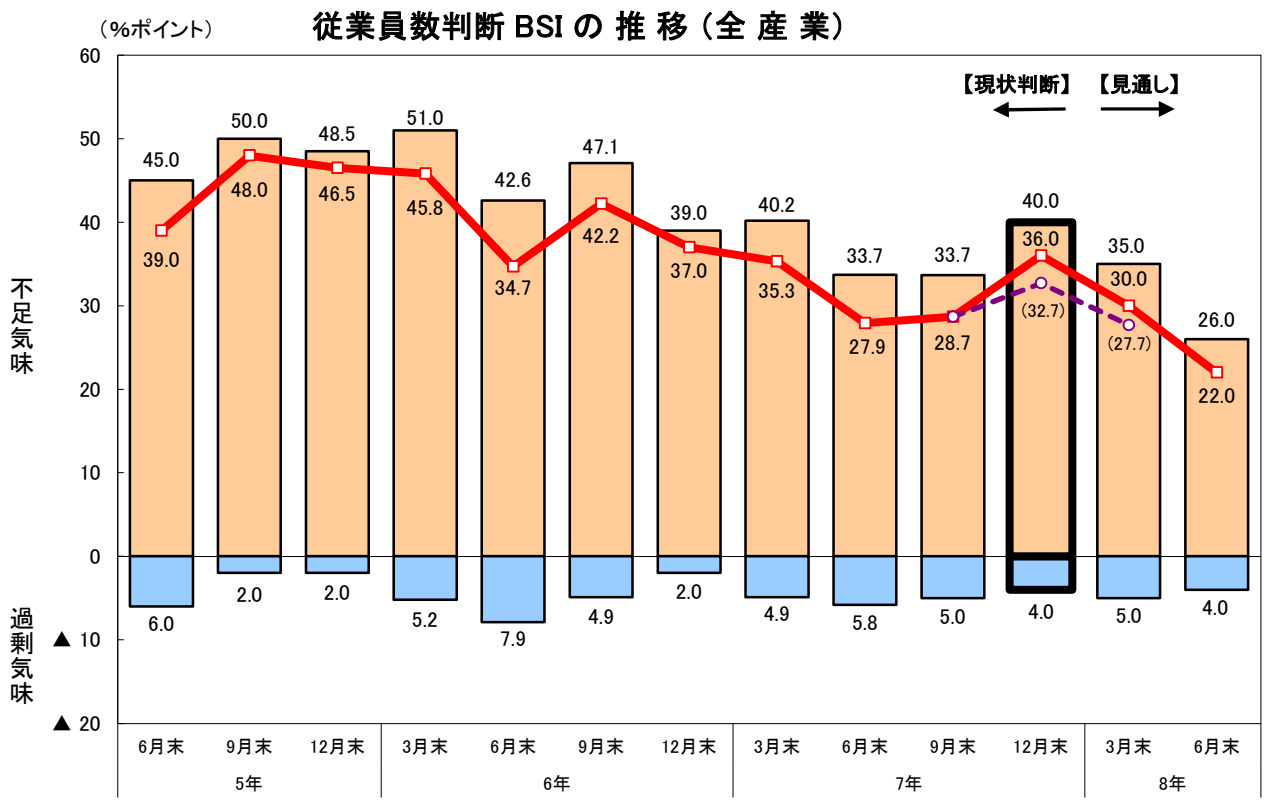
・業種別　【 製 造 業 】　**翌期**：34.2%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
　　【非製造業】　**翌期**：27.4%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
・規模別　【 大 企 業 】　**翌期**：33.3%ポイントと「不足気味」超で推移
　　【中堅企業】　**翌期**：12.9%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
　　【中小企業】　**翌期**：38.1%ポイントと「不足気味」超幅が縮小

従 業 員 数 判 断 BSI

（%ポイント）

区　　分	7 年 9 月末 前回調査	7 年 12 月末 今回調査	8 年 3 月末 見 通 し	8 年 6 月末 見 通 し
全　産　業	28.7	(　32.7)　36.0	(　27.7)　30.0	22.0
製　造　業	35.1	(　37.8)　42.1	(　24.3)　34.2	28.9
非 製 造 業	25.0	(　29.7)　32.3	(　29.7)　27.4	17.7
大　企　業	33.3	(　16.7)　33.3	(　0.0)　33.3	16.7
中　堅　企　業	21.2	(　30.3)　16.1	(　24.2)　12.9	6.5
中　小　企　業	32.3	(　35.5)　46.0	(　32.3)　38.1	30.2

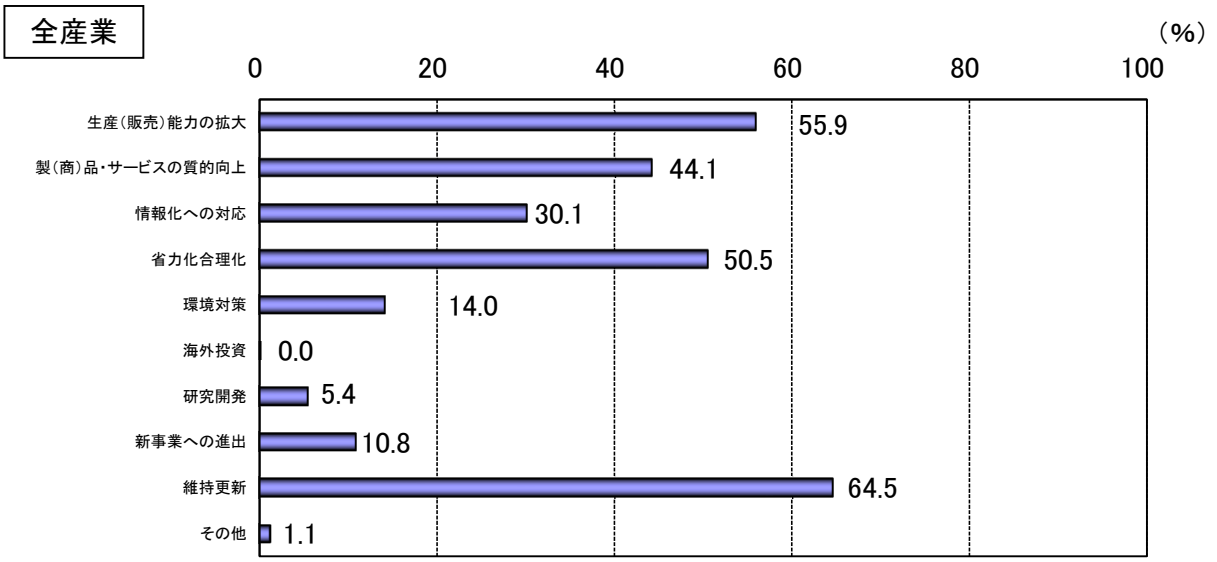
※（　）書きは前回（7 年 7～9 月期）調査時の見通し



※ ---- 線は前回（7 年 7～9 月期）調査時の見通し

5. 今年度における設備投資のスタンス

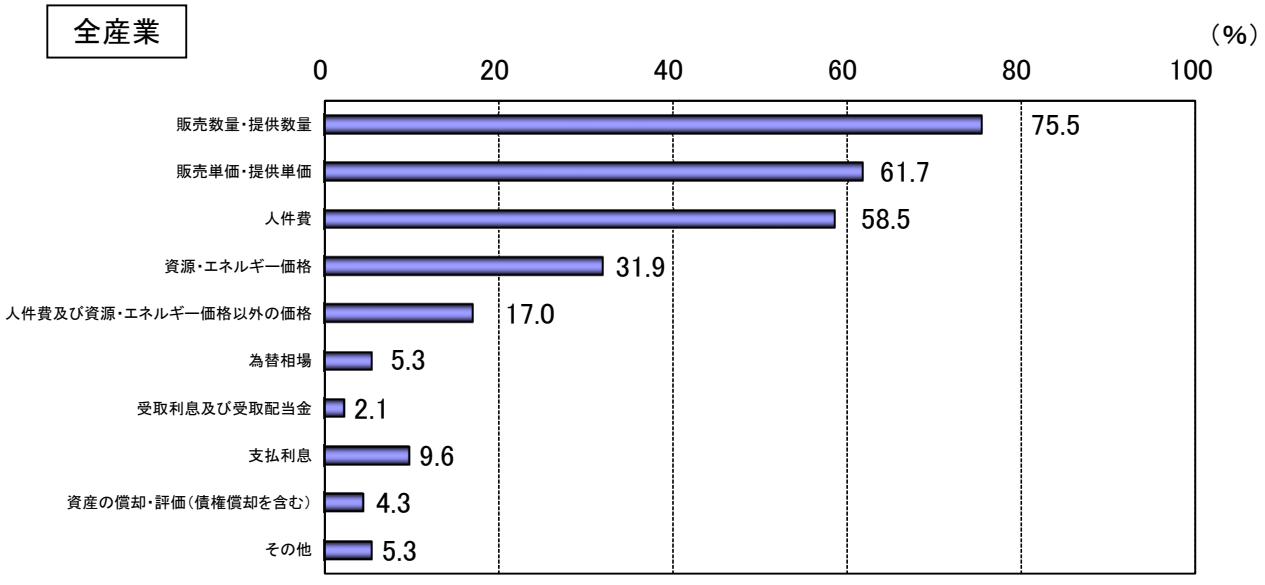
今年度における設備投資のスタンスは、「維持更新」が最も多く、次いで「生産（販売）能力の拡大」、「省力化合理化」の順となっている。
製造業、非製造業ともに、「維持更新」が最も多くなっている。



※10 項目中 3 項目以内の複数回答による回答社数構成比

6. 今年度における経常利益の要因

今年度における経常利益の要因は、「販売数量・提供数量」が最も多く、次いで「販売単価・提供単価」、「人件費」の順になっている。
製造業、非製造業ともに、「販売数量・提供数量」が最も多くなっている。



※10 項目中 3 項目以内の複数回答による回答社数構成比